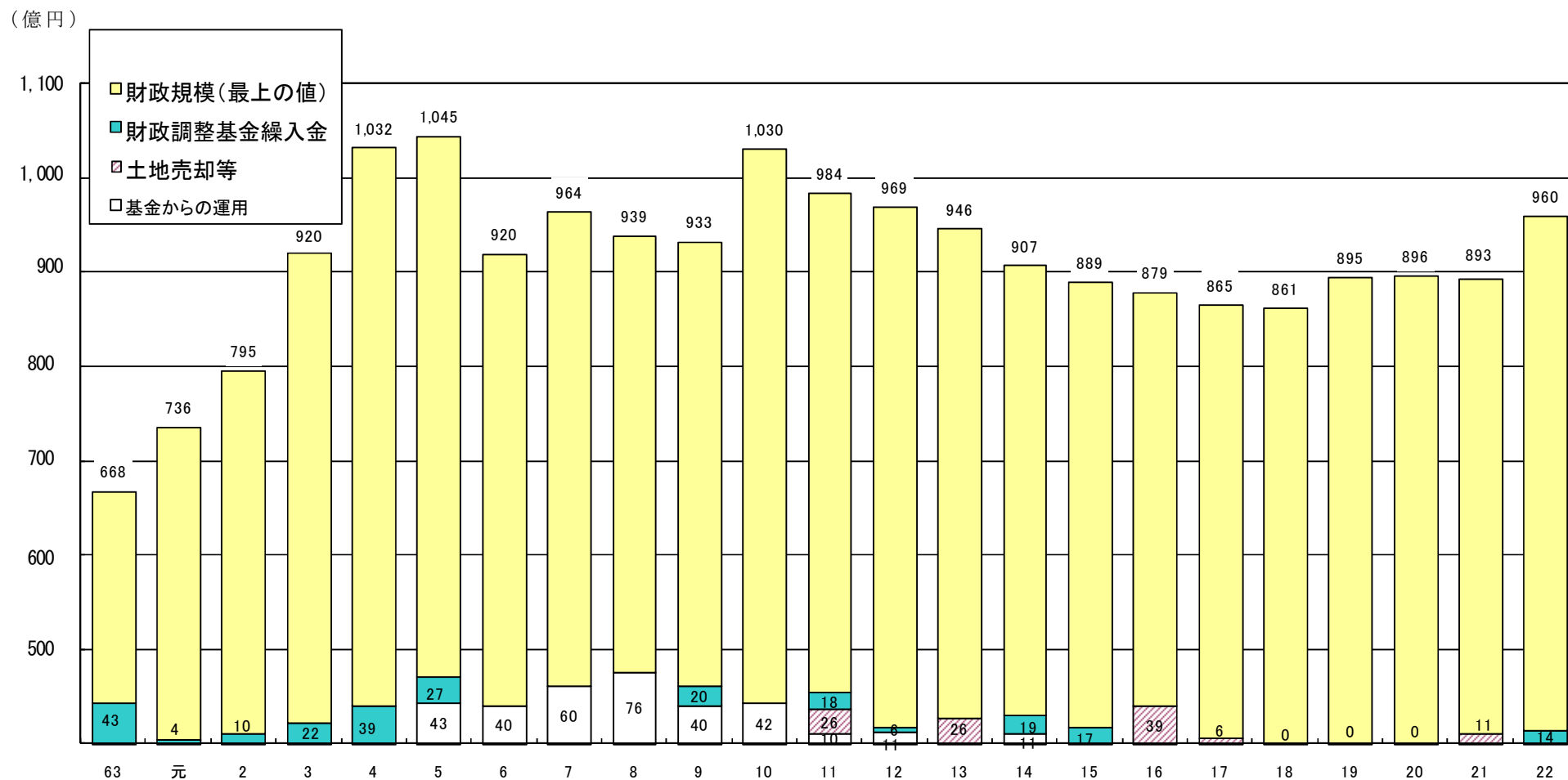


グラフで見る区の財政状況（概要）

平成 22 年 4 月

豊 島 区

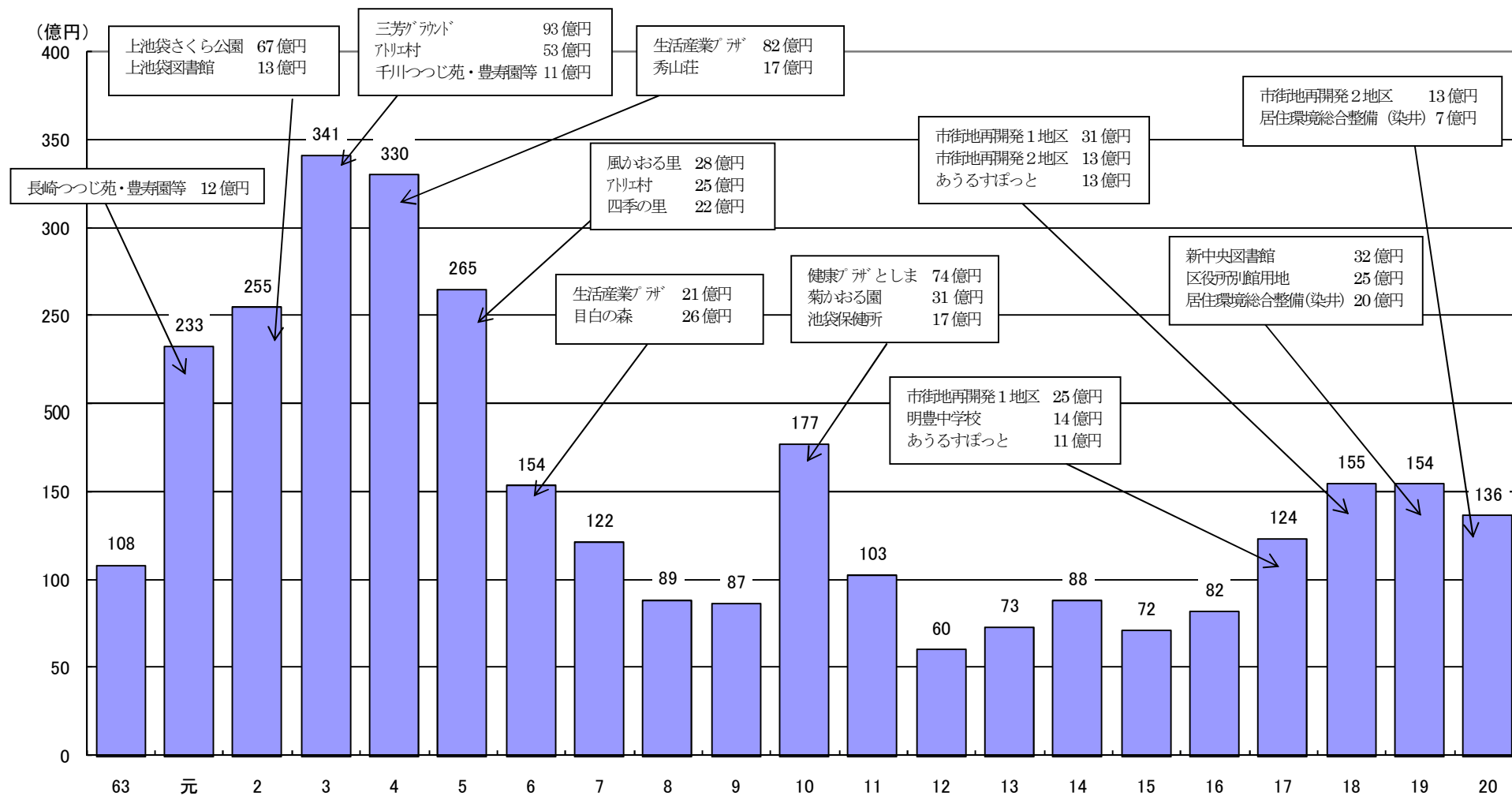
(1) 一般会計当初予算の規模と財源対策



本区の財政規模は、昭和63年度以降バブル経済の進行とともに急激に伸びましたが、バブル経済崩壊後も高い行政サービス水準を維持し、その財源不足に対応するため、基金の取り崩しのほか、平成5年度からは庁舎等建設基金など特定の目的のために積立てた基金の運用（借用）や用地処分などにより対応を図ってきました。

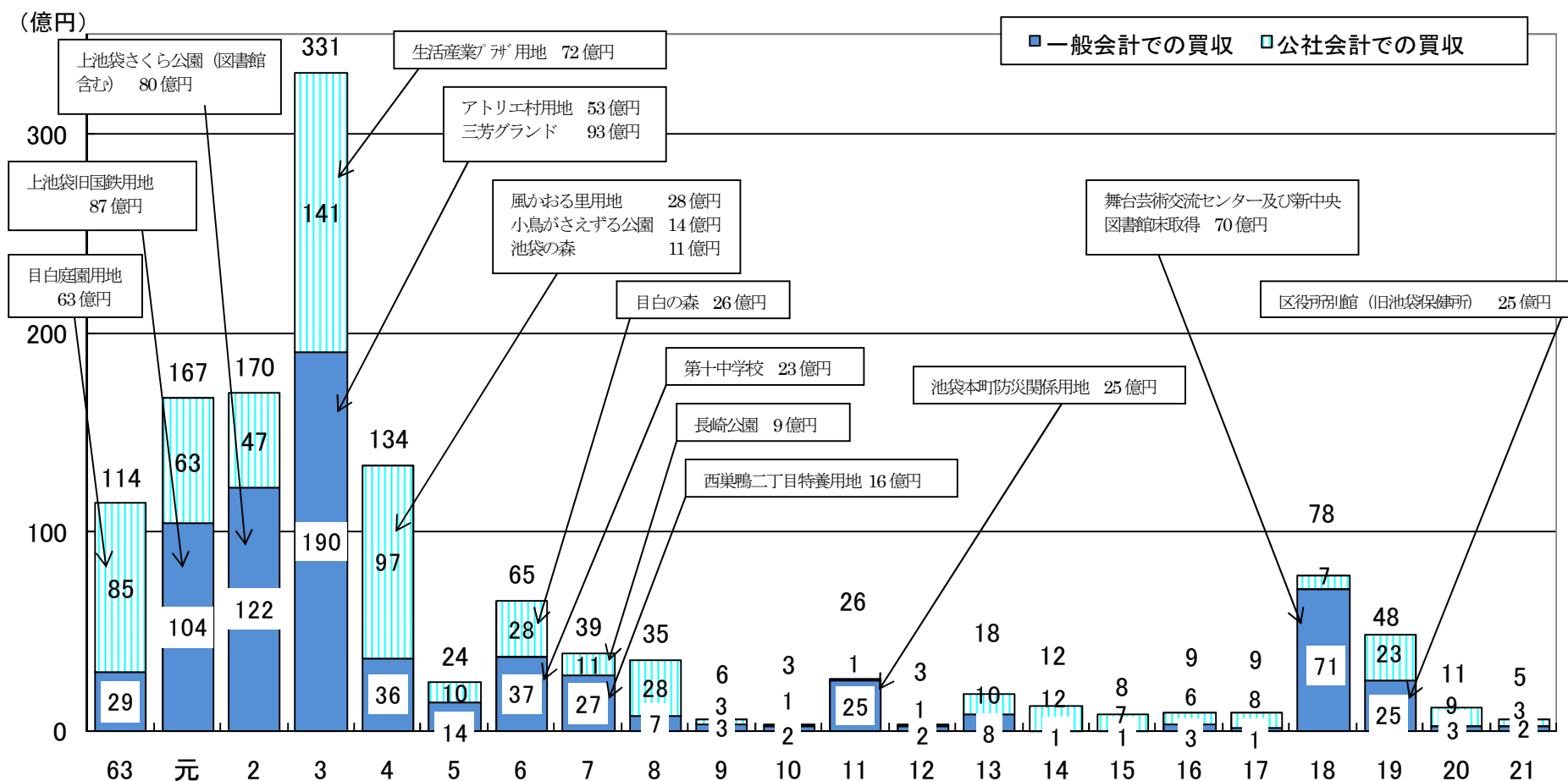
18年度以降は、これまでの行財政改革の成果が徐々に表れ、景気回復による歳入の改善もあいまって、3年連続で臨時的な財源対策を一切講じない予算となり、区財政は着実に健全化に向かいつつありましたが、一昨秋以降の世界的な景気悪化の影響を受け、21・22年度と2年連続で臨時的な財源対策を行う結果となっています。

(2) 投資的経費の推移(決算)



区では、これまで福祉施設の建設や公園整備などの施設建設事業に積極的に取り組み、平成となってから、20年間で合計3,101億円の資金を投じてきました。特に、平成元年度からの5年間では、その46%にあたる1,424億円を支出しました。

(3) 用地買収の状況(契約ベース)

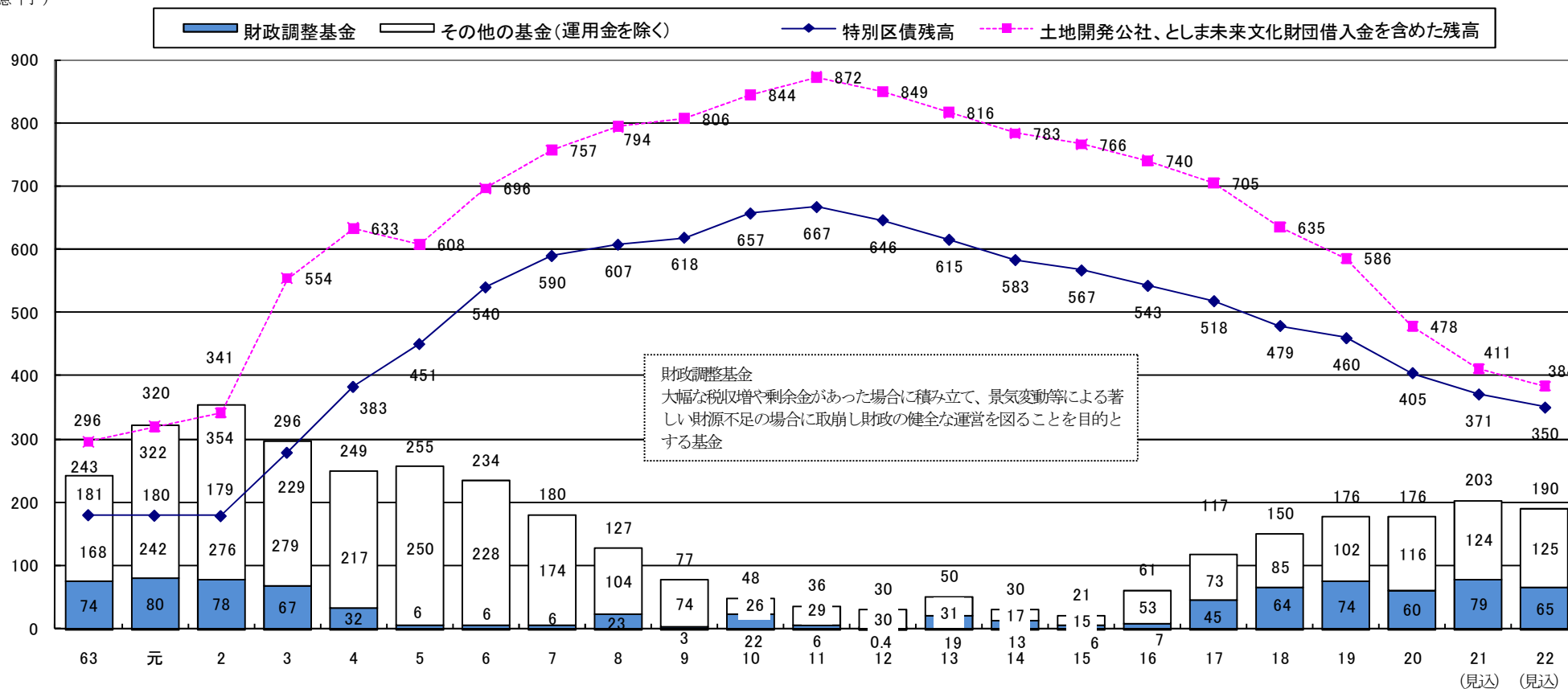


施設建設などには用地取得が伴います。20年度末現在、区が所有している土地は75万㎡あり、このうち、11万㎡については土地価格が高騰した元年度からの7年間で930億円を投じて取得したものです。しかしながら、これらの用地取得の財源は、特別区債や土地開発公社による先行取得などの借入金に大きく依存しており、6年度以降景気の低迷により税収が大きく落ち込むなかで、この負債にかかる償還が区財政を圧迫する大きな要因となりました。

なお、2ページの「投資的経費の推移」には用地取得費も含まれていますが、本表には土地開発公社の先行取得分も含まれていないので、表間の整合はとれていません。

(4) 基金(貯金)と特別区債残高(借金)

(億円)

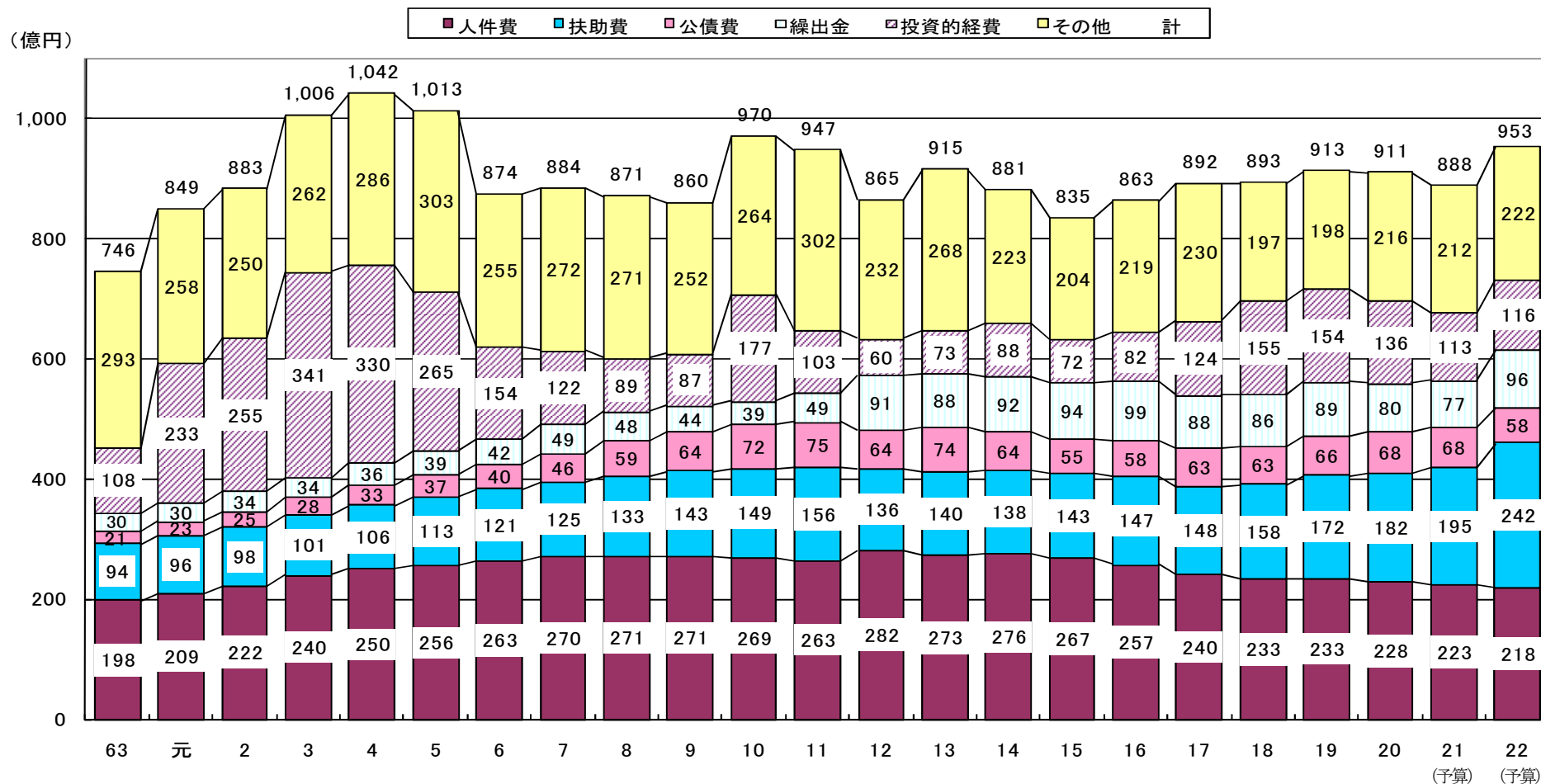


1 ページのように、恒常的に発生する財源不足を補うため基金の取り崩しや運用を行ってきた結果、かつては300億円台にも達していた基金積立金は、15年度には21億円にまで減少し、ほとんど枯渇寸前の事態にまで陥りました。16年度に、旧時習小中学校跡地の売却益の一部を義務教育施設整備基金に積立てたのを皮切りに、計画的な積立てを行った結果、21年度には203億円まで回復する見込みです。年度間の調整財源として重要な役割を果たす財政調整基金の残高は、21年度末では79億円となる見込みですが、22年度に14億円を取り崩す予定のため、22年度末残高は65億円の見込みです。なお、財政調整基金残高の23区平均は145億円(22年度末見込み)となっています。

一方、施設建設や用地買収などの財源を調達するために発行してきた特別区債の残高は、投資事業を抑制してきた結果、着実に減少しているものの22年度末で350億円となる見込みであり、区民一人あたりでは13万2千円となっています。これに、土地開発公社の長期借入金を含めると、本区の実質的な「借金」は384億円にのぼり、区民一人あたりでは14万5千円という重い負担となります。(22年4月1日現在の人口264,259人で算出)

このように、区財政における「貯金」と「借金」の比率は改善しつつありますが、なおアンバランスな状態が続いています。

(5) 歳出の状況(性質別経費)



区の歳出のうち、人件費、扶助費（生活保護費や各種福祉手当など）、公債費や特別会計への繰出金は、義務的経費として支出を余儀なくされます。このうち、人件費については職員定数削減の影響により年々減少していますが、扶助費は生活保護費や保育園の民営化に伴う保育所運営費の増加などにより、14年度以降毎年増え続けています。

なお、この表は、財政規模の実相をより正確に捉えるため、歳入と歳出で重複する部分を控除するなど、いわゆる「普通会計」の手法を用いて分析しています（会計規模が一般会計より小さくなっています）。

(6) 職員の削減状況

単位：人、毎年4月1日現在

年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
職員数	3,088	3,062	2,988	2,906	2,836	2,779	2,908
増減	△ 16	△ 26	△ 74	△ 82	△ 70	△ 57	△ 63 (129)

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
職員数	2,838	2,771	2,671	2,599	2,491	2,405	2,316
増減	△ 70	△ 67	△ 100	△ 72	△ 108	△ 86	△ 89

年度	20年度	21年度	22年度	計
職員数	2,216	2,124	2,058	-
増減	△ 100	△ 92	△ 66	△ 1,238 (△1,046)

区では、平成6年度以降、「定員管理計画」を立て、行財政改革の一環として、毎年度、計画的な職員数の削減に取り組んできました。

12年度は、都区制度改革により清掃事業等が都から移管になり、192人の清掃職員が区に配属されたため、差引129人が増員となりました。

16年12月には、17年度から5年間で職員数400人の削減を目標とする「定員管理計画」を策定し、17・18年度は新規採用を取りやめました。

さらに、18年1月、定員管理計画を改定し、計画期間を22年度までの6年間とするとともに、職員数の削減目標も600人に引き上げました。その結果、22年4月1日時点の職員数は2,058人となりました。(計画期間中の達成率90.2%、△541/△600)

今後は、23年度から27年度までの5年間で職員200人の削減を目標とする「新定員管理計画」(22年3月策定)により、引き続き人件費の削減に取り組んでいきます。

(7) 財政健全化に向けた取り組み方針

これまで見てきたとおり、本区は、バブル経済崩壊後も貯金(基金)を取り崩しながら様々な区民需要(施設建設や各種行政サービス水準の維持・向上)に可能な限り応えてきましたが、景気低迷による歳入の減少も加わり、区財政は危機的な状況に陥りました。

平成13年度からは4年間の「財政健全化計画」に取り組み、一定の成果を上げましたが(4年間で219億円の財政効果)、16年度に臨時的な財源対策無し予算を編成し、黒字へ転換するという目標は達成できませんでした。

そのため、第二次財政健全化計画として、17年度予算編成に向けた「行財政改革プラン2004」、18年度予算編成に向けた「行財政改革プラン2005」を策定し、スリムで効率的な行政運営の確立を目指して、人件費の削減や投資的経費の見直し、施設の再構築、民営化や指定管理者制度の導入などの構造改革を推し進めました。

これらの行財政改革の効果に歳入環境の好転の影響も加わり、平成18～20年度までは、3年連続して財源対策を講じることのない予算編成となりましたが、一昨年秋の世界的な金融危機の影響を受け、円高・株安、輸出の急激な落ち込みなどによる急激な景気悪化により歳入環境が一変し、21・22年度と2年連続で財源対策を講じる予算となっています。

このように、区財政は、一時期の危機的な状況を脱し、安定的な運営が可能となるところまで改善してきたのも束の間、再び景気悪化の影響が深刻な事態に陥っています。加えて、今なお重い負債の解消や、高齢化の進展による将来の医療費や介護給付費の負担増など多くの課題を抱えており、今後も引き続き財政の構造改革を進める不断努力が必要です。

このたび策定した「未来戦略推進プラン2010」では、今後も行財政改革の姿勢を堅持し、景気変動に左右されない「安定的な財政運営」を確保するため、経常収支比率、人件費比率等の財政指標や基金積立てなどについて明確な目標を設定し、一層の財政健全化に取り組んでいくこととしています。

グラフで見る区の財政状況（概要）

編集・発行

平成 22（2010）年 4 月発行

豊島区政策経営部財政課

〒170-8422 豊島区東池袋 1-18-1

電話 (03)3981-1111（代表）